



## 2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社資生堂  
 コード番号 4911 URL <https://www.shiseidogroup.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 兼 CEO (氏名) 魚谷 雅彦  
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 北川 晴元 (TEL) 03-3572-5111  
 四半期報告書提出予定日 2019年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト等向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第1四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	273,618	3.7	38,934	△17.4	39,515	△16.3	33,509	16.1
2018年12月期第1四半期	263,760	13.5	47,144	95.3	47,221	97.7	28,870	106.2

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 38,430百万円( 127.8%) 2018年12月期第1四半期 16,869百万円( 153.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	83.90	83.82
2018年12月期第1四半期	72.26	72.17

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	1,078,137	497,364	44.1
2018年12月期	1,009,618	468,462	44.4

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 475,466百万円 2018年12月期 448,580百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,172,000	7.0	120,000	10.8	120,000	9.6	75,500	23.0	189.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

当社グループのIFRS適用子会社は、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しています。詳細については、【添付資料】10ページ「2. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期1Q	400,000,000株	2018年12月期	400,000,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期1Q	608,072株	2018年12月期	618,049株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期1Q	399,386,351株	2018年12月期1Q	399,562,578株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、資生堂の将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素が含まれており、実際の業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
2019年12月期 第1四半期	273,618	38,934	39,515	33,509	83.90
2018年12月期 第1四半期	263,760	47,144	47,221	28,870	72.26
増減率	3.7%	△17.4%	△16.3%	16.1%	16.1%
外貨増減率	5.1%				

当第1四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年3月31日）の国内における景況感は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。国内化粧品市場も同様に回復基調が継続したことに加え、増加傾向が続く訪日外国人によるインバウンド需要もあり、堅調に推移しました。海外化粧品市場は、国によりばらつきがみられる欧州は弱い成長にとどまり、米州はメイクアップを中心にマイナス成長となりました。一方、中国やその他アジアでは堅調な成長が継続しました。

資生堂グループは2015年に、100年先も輝き続ける企業となるため中長期戦略VISION 2020をスタートさせました。日本発のグローバルビューティーカンパニーとして競争に勝ち抜くため、全ての活動をお客さま起点とし、グローバルでブランド価値向上に取り組んでいます。

当期は、VISION 2020の第2フェーズである後半3カ年の2年目であり、成長加速のための新戦略の実行に取り組んでいます。成長を牽引するプレステージブランドやメイド・イン・ジャパンのコスメティクス・パーソナルケアブランドにマーケティング投資を集中するとともに、デジタルマーケティングやイノベーション創出への投資強化も進めています。加えて、課題であるサプライチェーンの基盤構築、米州・欧州の収益性向上に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、現地通貨ベースで前年比5.1%増、アメニティグッズ事業の撤退影響を除く実質ベースでは前年比5.5%増となり、年間目標達成に向けて計画通り進捗しました。戦略的に投資強化を続けているプレステージ領域が成長を牽引したことに加え、メイド・イン・ジャパンブランドである「エリクシール」や「アネッサ」が引き続き大きく伸長しました。円換算後では、前年比3.7%増の2,736億円となりました。

営業利益は、売上増に伴う差益増があった一方、マーケティングや研究開発、人材への投資を強化したことなどにより、前年比17.4%減の389億円となり、計画通り進捗しました。売上高営業利益率は14.2%と2桁の高い収益性を確保しています。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用の減少などにより、前年比16.1%増の335億円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは、1ドル＝110.2円、1ユーロ＝125.2円、1中国元＝16.3円です。

【連結】

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期	構成比	前第1四半期	構成比	増 減	増減率	外貨 増減率	セグメント間の内部売上高 又は振替高を含めた売上高		
								当第1四半期	前第1四半期	
売 上 高	日本事業	113,965	41.7%	114,661	43.5%	△695	△0.6%	△0.6%	124,973	123,321
	中国事業	52,507	19.2%	45,640	17.3%	6,866	15.0%	18.7%	52,600	45,670
	アジアパシフィック事業	18,934	6.9%	17,058	6.5%	1,876	11.0%	13.5%	19,590	17,560
	米州事業	28,018	10.2%	28,167	10.7%	△148	△0.5%	△1.3%	37,674	35,382
	欧州事業	25,030	9.1%	25,057	9.4%	△27	△0.1%	6.3%	27,328	28,748
	トラベルリテール事業	23,404	8.6%	21,407	8.1%	1,996	9.3%	9.2%	23,466	21,446
	プロフェッショナル事業	3,539	1.3%	3,426	1.3%	112	3.3%	4.7%	3,695	3,579
	その他	8,218	3.0%	8,341	3.2%	△123	△1.5%	△1.5%	38,113	31,986
	小 計	273,618	100.0%	263,760	100.0%	9,858	3.7%	5.1%	327,443	307,695
調整額	—	—	—	—	—	—	—	△53,824	△43,935	
合 計	273,618	100.0%	263,760	100.0%	9,858	3.7%	5.1%	273,618	263,760	

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期	売上比	前第1四半期	売上比	増 減	増減率	
							営業利益又は損失
中国事業	12,979	24.7%	14,805	32.4%	△1,825	△12.3%	
アジアパシフィック事業	2,365	12.1%	3,230	18.4%	△865	△26.8%	
米州事業	△5,547	△14.7%	△4,588	△13.0%	△959	—	
欧州事業	△1,824	△6.7%	△1,290	△4.5%	△534	—	
トラベルリテール事業	4,927	21.0%	5,444	25.4%	△516	△9.5%	
プロフェッショナル事業	56	1.5%	53	1.5%	2	5.1%	
その他	1,306	3.4%	1,093	3.4%	213	19.5%	
小 計	40,584	12.4%	48,726	15.8%	△8,142	△16.7%	
調整額	△1,649	—	△1,582	—	△67	—	
合 計	38,934	14.2%	47,144	17.9%	△8,209	△17.4%	

- (注) 1 当第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の経営管理体制に合わせ、報告セグメントの区分方法を見直しています。従来「プロフェッショナル事業」に計上していた資生堂美容室㈱は「その他」へ、「日本事業」に計上していた資生堂アステック㈱と花椿ファクトリー㈱は「その他」へ計上しています。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。
- 2 前第3四半期連結会計期間より、当社グループ内の経営管理体制に合わせ、従来「日本事業」に計上していた㈱イブサの業績は「その他」へ計上しています。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。
- 3 「その他」は、本社機能部門、(株)イブサ、資生堂美容室㈱、生産事業、フロンティアサイエンス事業（化粧品原料、医療用医薬品）及び飲食業などを含んでいます。
- 4 営業利益又は損失における売上比は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高に対する比率です。
- 5 営業利益又は損失の調整額は、主にセグメント間の取引消去の金額です。

各報告セグメントの概況は次のとおりです。

#### 【日本事業】

日本事業は、マーケティング投資を強化してきた「SHISEIDO」や「エリクシール」が好調を継続したことに加え、アジア全域でのクロスボーダーマーケティングの強化により訪日外国人向けのインバウンド需要を確実に獲得しました。一方、「リバイタル」のリンクルリフトクリームなどの品切れによる機会損失が大きかったほか、前年同期の新製品規模が大きかった「TSUBAKI」や「専科」の売上が前年を下回りました。以上のことから、売上高は前年比0.6%減の1,140億円となりました。アメニティグッズ事業の撤退影響を除いた実質前年比は0.4%増でした。営業利益は、マーケティングやブランド開発、人材への投資の強化などにより、前年比12.2%減の263億円となりました。

#### 【中国事業】

中国事業では、「SHISEIDO」、「クレ・ド・ポー ボーテ」、「イプサ」、「NARS」などのプレステージブランドが高成長を持続したことに加え、コスメティクスブランドでは“メイド・イン・ジャパン”ブランドである「エリクシール」や「アネッサ」が引き続き大きく伸長しました。Eコマースは、全てのブランド事業で大きく伸長し中国事業の成長に貢献しました。以上のことから、売上高は現地通貨ベースで前年比18.7%増、円換算後では前年比15.0%増の525億円となりました。営業利益は、売上増に伴う差益増があった一方、マーケティング投資の強化などにより、前年比12.3%減の130億円となりました。

#### 【アジアパシフィック事業】

アジアパシフィック事業では、「SHISEIDO」、「NARS」、「LAURA MERCIER」などのプレステージブランドが好調を継続したことに加え、「アネッサ」や「Dolce&Gabbana」が大きく成長したことなどにより、全ての国と地域で成長を実現し、売上高は現地通貨ベースで前年比13.5%増、円換算後では前年比11.0%増の189億円となりました。営業利益は、売上増に伴う差益増があった一方、マーケティング投資の強化などにより、前期比26.8%減の24億円となりました。

#### 【米州事業】

米州事業では、「Dolce&Gabbana」、「narciso rodriguez」などのフレグランスブランドは好調に推移しましたが、不採算直営店舗の閉鎖などの構造改革に取り組んでいる「bareMinerals」や前年同期の新製品規模が大きかった「NARS」の売上が前年を下回ったことなどにより、売上高は現地通貨ベースで前年比1.3%減、円換算後では前年比0.5%減の280億円となりました。売上減に伴う差益減に加え、“センター・オブ・エクセレンス”（注）の強化などにより、営業損失は前年に対し10億円増の55億円となりました。米州事業を機能別に分けると、米州における販売事業（コマーシャルベース）、グローバルで展開するメイクアップのブランドホルダー機能、メイクアップ、デジタル、テクノロジーの価値創造拠点となる“センター・オブ・エクセレンス”機能を持ち、これらのグローバル機能の戦略的投資も負担しています。

#### 【欧州事業】

欧州事業では、「SHISEIDO」、「LAURA MERCIER」などのプレステージブランドが成長したほか、新製品が好調に推移した「narciso rodriguez」が伸長したことなどにより、売上高は現地通貨ベースで前年比6.3%増、円換算後では前年比0.1%減の250億円となりました。新製品発売に伴うマーケティング投資の強化などにより、営業損失は前期に対し5億円増の18億円となりました。欧州事業を機能別に分けると、欧州における販売事業（コマーシャルベース）、フレグランスのブランドホルダー機能、フレグランスの“センター・オブ・エクセレンス”機能を持ち、これらのグローバル機能の戦略的投資も負担しています。

【トラベルリテール事業】

トラベルリテール事業では、「クレ・ド・ポー ボーテ」の一部商品が品切れした一方、アジアを中心に「SHISEIDO」、「アネッサ」などが前年を上回る伸長を継続したことから、売上高は現地通貨ベースで前年比9.2%増、円換算後では前年比9.3%増の234億円となりました。一方、強いモメンタムを継続していることから、店頭売上は前年比で20%を超える成長となりました。営業利益は、売上増に伴う差益増があった一方、マーケティング投資の強化などにより、前年比9.5%減の49億円となりました。

【プロフェッショナル事業】

プロフェッショナル事業では、中国やタイなどが好調に推移し、売上高は現地通貨ベースで前年比4.7%増、円換算後では前年比3.3%増の35億円となりました。営業利益は売上増に伴う差益増などにより、前年比5.1%増の1億円となりました。

(注) “センター・オブ・エクセレンス”とは、スキンケアは日本、メイクアップ、デジタル、テクノロジーは米州、フレグランスは欧州といった、各カテゴリーにおいてグローバルで最先端の地域が、当社のグローバルな戦略立案・商品開発をリードする体制のことです。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2019年2月8日に公表した見通しから変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	125,891	111,553
受取手形及び売掛金	166,491	181,820
たな卸資産	149,788	164,348
その他	42,811	46,898
貸倒引当金	△1,989	△1,828
流動資産合計	482,994	502,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	191,335	185,220
減価償却累計額	△103,727	△98,375
建物及び構築物（純額）	87,607	86,845
機械装置及び運搬具	84,055	83,867
減価償却累計額	△61,867	△60,227
機械装置及び運搬具（純額）	22,188	23,639
工具、器具及び備品	81,024	87,176
減価償却累計額	△51,968	△55,166
工具、器具及び備品（純額）	29,055	32,010
土地	49,795	44,951
リース資産	8,231	8,542
減価償却累計額	△3,630	△3,768
リース資産（純額）	4,601	4,774
使用権資産	-	20,677
減価償却累計額	-	△1,464
使用権資産（純額）	-	19,212
建設仮勘定	41,937	56,481
有形固定資産合計	235,185	267,915
無形固定資産		
のれん	12,610	12,171
リース資産	233	208
商標権	111,001	108,510
その他	41,561	43,650
無形固定資産合計	165,406	164,541
投資その他の資産		
投資有価証券	23,026	23,954
長期前払費用	15,363	15,048
繰延税金資産	59,691	68,548
その他	28,016	35,400
貸倒引当金	△66	△64
投資その他の資産合計	126,031	142,888
固定資産合計	526,624	575,345
資産合計	1,009,618	1,078,137



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,870	32,740
電子記録債務	45,422	69,044
短期借入金	2,725	42,880
1年内返済予定の長期借入金	730	730
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	1,746	7,511
未払金	73,836	71,452
未払法人税等	20,129	14,122
返品調整引当金	10,795	9,839
返金負債	4,741	4,870
賞与引当金	30,782	18,173
役員賞与引当金	211	30
危険費用引当金	471	567
事業撤退損失引当金	3,204	2,817
その他	78,272	81,297
流動負債合計	339,940	366,078
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	28,105	28,105
リース債務	2,469	17,380
長期未払金	54,639	53,316
退職給付に係る負債	76,877	75,723
債務保証損失引当金	350	350
環境対策引当金	144	144
繰延税金負債	3,316	2,837
その他	5,312	6,836
固定負債合計	201,215	214,694
負債合計	541,156	580,772
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	64,506	64,506
資本剰余金	70,748	70,818
利益剰余金	319,001	342,569
自己株式	△2,829	△2,784
株主資本合計	451,427	475,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,992	5,592
為替換算調整勘定	15,645	16,964
退職給付に係る調整累計額	△23,484	△22,201
その他の包括利益累計額合計	△2,846	356
新株予約権	952	1,028
非支配株主持分	18,929	20,869
純資産合計	468,462	497,364
負債純資産合計	1,009,618	1,078,137

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	263,760	273,618
売上原価	54,930	56,584
売上総利益	208,830	217,034
販売費及び一般管理費	161,685	178,100
営業利益	47,144	38,934
営業外収益		
受取利息	309	276
受取配当金	8	8
持分法による投資利益	84	61
受取家賃	177	154
補助金収入	1,147	1,032
その他	412	329
営業外収益合計	2,141	1,862
営業外費用		
支払利息	210	239
為替差損	1,281	511
その他負債の利息	355	324
その他	215	205
営業外費用合計	2,064	1,281
経常利益	47,221	39,515
特別利益		
固定資産売却益	484	6
特別利益合計	484	6
特別損失		
固定資産処分損	104	288
投資有価証券売却損	-	29
関係会社整理損	-	466
構造改革費用	196	-
特別損失合計	300	784
税金等調整前四半期純利益	47,404	38,737
法人税、住民税及び事業税	10,468	10,588
過年度法人税等	-	3,607
法人税等調整額	5,826	△10,455
法人税等合計	16,294	3,740
四半期純利益	31,110	34,997
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,240	1,487
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,870	33,509

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	31,110	34,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△284	653
為替換算調整勘定	△15,482	1,492
退職給付に係る調整額	1,520	1,279
持分法適用会社に対する持分相当額	5	8
その他の包括利益合計	△14,240	3,433
四半期包括利益	16,869	38,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,199	36,712
非支配株主に係る四半期包括利益	1,670	1,717

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

関係会社整理損

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

海外連結子会社の清算に伴う為替換算調整勘定の取崩によるものです。

過年度法人税等

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

当社と海外連結子会社との取引に関する見積追徴税額です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、当第1四半期連結会計期間からIFRS第16号「リース」を適用しています。

従来、借手のリース取引については、オペレーティング・リース及びファイナンス・リースとして処理していましたが、本基準の適用により、当第1四半期連結会計期間から使用権資産及びリース債務として会計処理しています。ただし、短期リース及び少額リースに該当する場合は、使用権資産及びリース債務を認識していません。

当該基準により認識することとなった使用権資産及びリース債務は、四半期連結貸借対照表上、使用権資産(純額)として19,212百万円計上し、流動負債及び固定負債のリース債務にそれぞれ5,641百万円、14,865百万円含めています。また、当第1四半期連結累計期間における使用権資産の減価償却累計額は1,464百万円です。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

本基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。使用権資産の測定方法はリース債務の測定額に前払及び未払リース料を調整する方法を採用しており、この結果、期首利益剰余金への影響はありません。